



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

上場会社名 三井倉庫株式会社

コード番号 9302

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 和男

問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 碓 誠 TEL (03)6400 - 8006

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

平成 17 年 5 月 11 日

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 東京都

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	93,638	4.0	5,115	13.2	4,595	16.8
16 年 3 月期	90,007	2.3	4,518	11.5	3,935	14.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,902	16.6	13.36	-	3.6	4.2	4.9
16 年 3 月期	2,282	7.2	16.23	-	4.6	3.6	4.4

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 81 百万円 16 年 3 月期 150 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 139,384,928 株 16 年 3 月期 139,390,312 株
 会計処理の方法の変更 有 (減損会計の早期適用、セグメントの事業区分及び営業費用の配賦方法の変更)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	109,277	52,871	48.4	379.06
16 年 3 月期	110,062	51,668	46.9	370.53

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 139,376,628 株 16 年 3 月期 139,389,371 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	8,840	4,775	3,471	6,715
16 年 3 月期	6,902	4,595	8,154	6,102

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 7 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

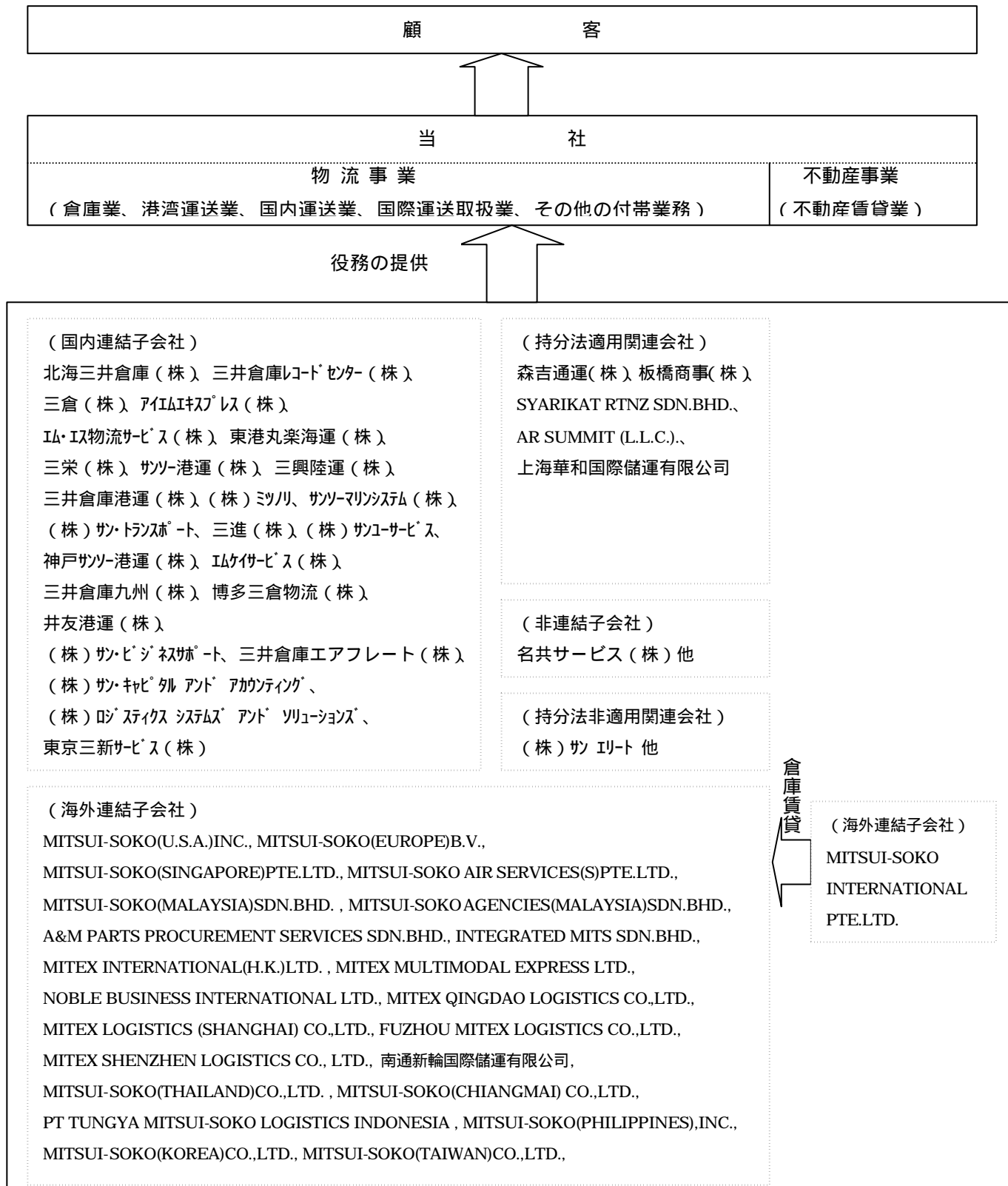
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	47,000	2,600	2,300	1,300
通期	94,000	5,500	4,900	2,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 52 銭

* 本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の連 - 7 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社53社及び関連会社11社で構成され、その業務は倉庫業を中核的業務とし、港湾運送業、国内運送業、及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業とビル賃貸を中心とする不動産事業であります。当社は重要性の判断基準により、48社を連結子会社に、5社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これを事業の種類別セグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業の社会的責任を果たすとともに、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営を更に推進していく所存であります。具体的には、以下の3点を当面の事業の方針とし、種々の施策を実践してきております。

既存事業における利益の拡大
グループ経営の効率化の推進
事業領域の質的転換と新規事業の開発促進

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大を図り、企業価値を増加させることが、株主の皆様のご負担に応えることと考えております。従いまして、利益により積み上がりましたキャッシュの用途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性が高い新規投資を優先する一方で、配当に關しましては、基本的には業績連動とし、連結営業利益をベースに算出した「実質当期純利益」の一定割合を配当する方針でございます。同時に、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮した配当とさせて頂く所存でございます。従いまして、一時的に業績が悪化した場合でも、一定額の安定的配当は維持したいと考えております。

当期の利益配分につきましては、期末配当は前期より1円増の1株当たり4円とし、中間配当金(3円)と合わせて、年間で前期より1円増の7円とする予定でございます。

3. 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の物流業界の業況は、経済や企業環境のグローバル化に伴う物流構造の変化が続き、企業間競争の激化とともに、物流の効率化・合理化という要請に応えるための経営努力を一段とせまれる状況にあるといえます。このような事業環境下において、当社は、中長期的な経営戦略として、グループ各社の体質強化や当社グループ相互の連携を強化しながら経営資源の効率的運営を図るとともに、既存顧客の利便性を高め、また、新規顧客の新たな要請に応えるために、国内及び海外における営業拠点の整備・拡充を行い、更に情報通信技術を活用した付加価値の高い物流商品の開発並びにそれぞれの分野での先進企業との提携強化などを積極的に進めることとしております。

当社は、これらの方針に基づき、より具体的な実践に移すために、中期計画をロールアップし、平成18年3月期を初年度とする3ヶ年計画「中期計画2005」を策定し、経営施策実現のスピードを早め、売上高の拡大による営業利益の継続的拡大を図り、企業価値の増大を目指した経営を行なうとともに、最終年度となる平成20年3月期の数値目標を次のとおり設定いたしております。

営業利益	70億円
総資産事業利益率(ROA)	6.0%超(事業利益=営業利益+受取利息・配当)
株主資本当期利益率(ROE)	6.5%超

今後ともグループ力を結集して、個々の顧客の物流ニーズに柔軟かつ的確に対応した物流システムを構築し、合理的で効率の良い顧客本位の営業を展開する一方、これらを支える組織の活性化や人材の育成をさらに進め、収益性の向上、資本効率の向上、企業価値の向上に全力を挙げる所存であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 会社の機関の内容

コーポレート・ガバナンスに関しましては、企業の社会的使命を十分に認識し、株主の皆様のご利益を損なうことがないよう取締役、監査役、従業員一同、忠実にその職務を果たしております。当社は、取締役会、常務協議会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、監査役会を設け、意思決定、業務執行及び監督を分担しております。

取締役会

取締役会は12名の取締役により組織され、取締役会長が取締役会議長として毎月1回定期的に取締役会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っています。

常務協議会

常務協議会は6名の代表取締役により組織され、原則毎週1回定期的に開催し、取締役会から委任された事項、社内規定で定められている重要な執行案件についての協議、意思決定を行っております。なお、会社の業務執行体制は、社長が最高経営責任者として全体を統括し、他の代表取締役が社長の下で各部門の統括経営執行責任者として、これを補佐する形となっております。

コンプライアンス委員会

役職員全員が法令を遵守することはもとより、その行動規範となるべき「企業倫理規範」を制定し、コンプライアンス体制の構築に努めております。具体的には、全社的な法令遵守を推進し、違反を未然に防止するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

さらに、業務品質向上委員会において、法令遵守に関する品質管理基準を設け、定期的に教育研修を行うなど、コンプライアンスの啓蒙、強化に努めております。

情報セキュリティ委員会

当社は、個人情報・企業情報の漏洩防止並びに公益通報者の保護を図るため、社内体制・ルールを確立し、情報セキュリティ基本方針に基づき、役職員への教育研修等を実施しております。コンプライアンス担当常務執行役員を情報セキュリティ責任者に任命し、その指揮の下、情報セキュリティ委員会が情報管理に関する体制・手法の企画立案、活動の推進、見直し等を行っております。

実務的には、社内各組織にワーキング・チームを設置し、情報漏洩のリスクに対する脆弱性の分析・評価、対応計画の作成、運用、内部監査、見直し等を行い、リスクの発生予防に努めるとともに、発生時には適正・的確な対応を取れるよう体制の整備を進めております。

監査役会

監査役会の構成を常勤監査役と社外監査役（内2名は弁護士）を同数としているほか、監査役会に専任の監査役スタッフを置き監査の充実に努めております。監査役は、取締役会、常務協議会のほか重要な会議に出席し、取締役の執行状況の監督を行っております。

なお、平成17年6月開催の定時株主総会において、社外監査役1名（公認会計士）の選任をお願いいたしますので、その後は、平成14年改正商法の規定に基づく「社外監査役」は3名となる予定です。

（2）内部統制システム整備の状況及び会計監査の状況

当社は、従来よりコーポレート・ガバナンスを経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけ、その充実に努めてきておりますが、平成16年4月1日より執行役員制度を導入し、経営の監督と執行を分離し、取締役による執行の監督機能を一層強化することいたしました。また、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応した経営を執り行うために、権限の委譲を進め、意思決定を迅速化いたしました。同時に監督管理あるいは相互牽制が十分に機能するよう社内制度を整備し、これを厳格に運用しております。

当社では、監査役による業務監査、リスク管理部による内部監査、会計監査人による会計監査を相互に連携しながら進めているほか、社外の専門家に事前相談し、その意見を踏まえた意思決定を行っております。具体的には、法律に関しましては専門分野が異なる複数の弁護士を顧問としておりますし、会計・税務に関しましては事前に会計監査人、あるいは複数の顧問税理士と十分に意見交換をしております。

また、事務処理に関しましては、標準業務フローを整備し事務処理効率・品質の向上に努めるほか、社内情報システムを整備し決裁者の権限認証、ダブルチェック、アクセス記録の保存等情報システムを活用した内部統制を行っております。

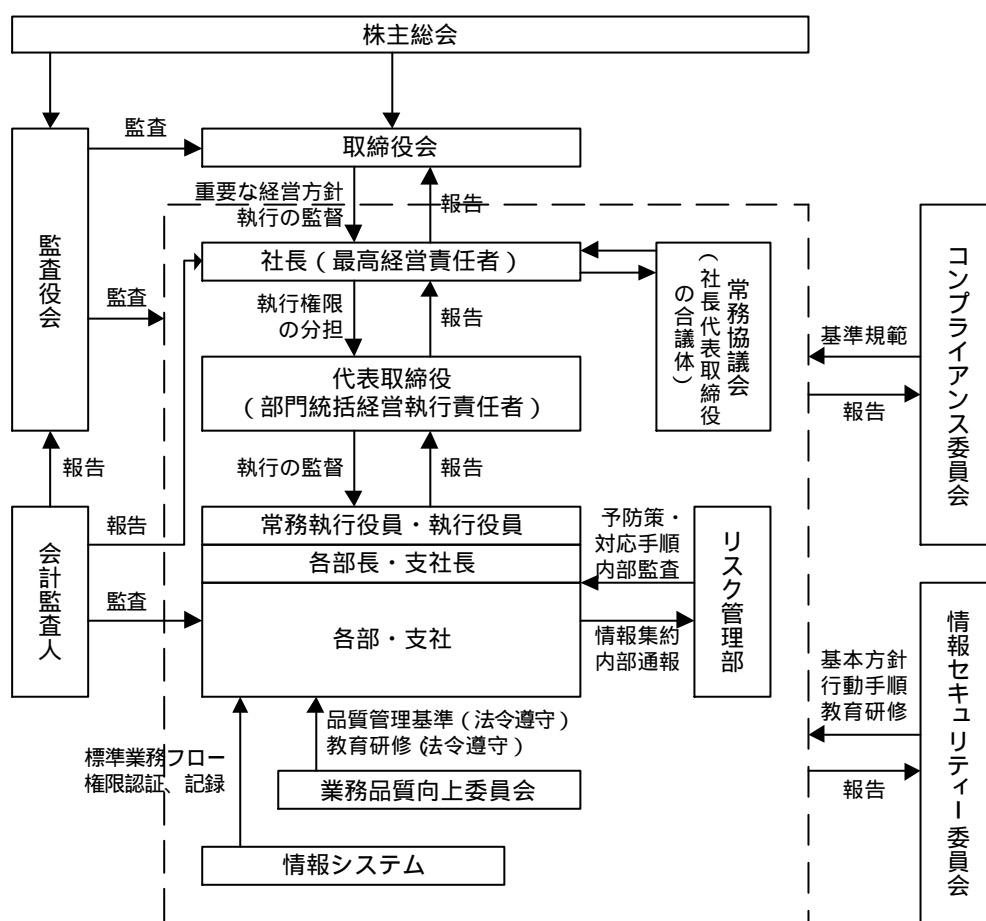
なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツの指定社員 業務執行社員 寺澤 進、樋口 義行、陸田 雅彦の3名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等11名であります。(継続監査年数につきましては、全員7年以内である為、記載を省略しております。)

(3) リスク管理体制の整備及び内部監査の状況

リスク管理部は、リスク管理担当執行役員の監督の下、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新のほか、内部監査を行い、企業リスクの軽減に努めております。

具体的には、事前にリストアップされた企業リスクの中から、優先順位の高いリスクを対象に、リスク管理部が中心となって、関連する各執行部門と共同して対応マニュアルの整備、予防策の実施状況の検証を行い、その結果を全社で共有すると同時に、常に見直しを行っております。

また、予め定められた手順あるいはルールどおりに業務処理が行われているかを内部監査し、その結果の検証、改善策の検討・実施、手順等の見直しなどを行い、これらの結果については監査役会、会計監査人に適宜情報を提供しております。



(4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害關係の概要
社外監査役2名と当社には、人的關係、資本的關係、取引關係等記載すべき該當事項はございません。

(5) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬	231百万円
監査役に対する報酬	44百万円

(6) 監査報酬等の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	2 5 百万円
それ以外の報酬	1 1 百万円

6 . ディスクロージャーに関する基本的考え方及び社内体制の概要

当社及び当社グループは、ディスクロージャーの充実を経営の重要課題の一つとして位置付け、会社情報を適時、適切に開示することとしております。当社の適時開示の情報取扱責任者は業務部門統括経営執行責任者が務め、決算情報に関しましては、当社グループ全体の企画、財務、国内外グループ会社の統括管理、IR等を所管しております業務部が担当し、決定事実及び発生事実に関しましては、広報、法務、コンプライアンス等を所管しております総務部が担当しております。情報取扱責任者及び担当部署は、取締役会及び代表取締役をメンバーとする常務協議会、あるいは各部・支社、グループ各社と連携して、情報を収集し、重要な会社情報について適時、適切な開示を行っております。

(1) 決定事実に関する情報

当社では、取締役会又は常務協議会において経営執行に係わる重要な意思決定を行っておりますが、適時開示が必要な重要事項と判断された案件は、子会社での決定事実を含めて、決定され次第速やかに開示しております。

(2) 発生事実に関する情報

当社及び子会社において、適時開示が必要な重要事項に該当する可能性がある案件が発生した場合には、その事実を最初に知った各部各支社の情報管理者は、直ちに総務部長に伝えます。総務部長は、情報取扱責任者のほか、関係部署に連絡し、事実関係の確認、対応策の検討等を行います。同時に、情報取扱責任者は、適時開示が必要な重要な事項か否かの判定を行い、重要事項と判定された案件は、確認され次第速やかに開示しております。

(3) 決算に関する情報

当社では、各部支社・子会社及び外部より必要な情報を収集し、集計・精査して決算情報を作成しておりますが、予め情報の収集手順・精査手順を定め、所定の証憑書類を添付することにより、情報の正確性・真実性、精査の迅速性・有効性を高めることにしております。

(4) 事後監査・手順の見直し

リスク管理部は、予め定められたルールに従い処理された否かを内部監査し、改善すべき点が発見されれば、直ちに改めることとしております。

7 . 環境問題への取り組み

当社及び当社グループは、環境保全を経営の重要課題の一つとして位置付け、環境に配慮した事業活動を推進することにより、地球環境の保全に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指すこととしております。

京都議定書が去る平成 17 年 2 月 16 日に発効し、倉庫業界においても、地球環境の保全と事業の両立を目指すグリーン経営の推進、環境改善への積極的な貢献が求められておりますことから、当社はグループ全体で積極的に取り組んでおりますが、その結果として平成 17 年 4 月 1 日より、国土交通省のホームページに「グリーン経営推進事業者」として、当社及び子会社の各事業所の名称が公表されております。

また、陸運事業を営みます子会社・関連会社におきましては、交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営認証」を、7 社、13 事業所で取得しておりますが、さらに平成 17 年 9 月末日までに、関係する全ての会社・事業所で取得する予定でございます。

8 . 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期におけるわが国経済は、前期からの景気回復が持続し、経済の順調な拡大が続いておりましたが、昨年後半からは景気の減速の兆しが見え始め、また原油、素材価格の高騰の長期化や一部業種での生産減少や在庫調整の動きなどが、景気の圧迫要因として顕在化してまいりました。

一方、海外においては、牽引役となっている米国や中国経済は、景気の過熱やインフレ懸念から引締め政策に移行しましたが、なお拡大を続け、世界経済全体も順調に推移いたしました。

こうした中、物流業界にあっては、輸出入貨物は前期から好調な荷動きを続けておりましたが、年度後半からは減速を始め、また本年1月以降年度末までの国内貨物の荷動きには些か停滞感も感じられました。

当社グループは、このような業況の下で、意思決定のプロセスとスピードを重視した経営の実現に向けて、昨年4月より執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンス機能の向上を図るとともに、当社グループ全体での経営の効率化、経営資源の有効活用に引き続き努めてまいりました。

また、中国・香港間の経済貿易緊密化協定（CEPA）に基づいたライセンスを活用することにより中国での事業展開を一層加速させ、物流サービスとネットワークの拡充に取組みました。

さらに昨年12月には、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務の先端拠点として、東京都町田市に文書とデータの保管施設「三井倉庫レコードセンター」を稼働させ、本年4月からの個人情報保護法の施行に対応し、データの保管・管理並びに活用に関する様々なニーズの掘り起こしにも注力いたしました。

こうした結果、競争の激化や荷主の継続的なコスト削減等の取組みにより全般的な事業環境はなお厳しい状況で推移いたしました。取扱い貨物量の安定的な伸長もあり、当期の連結営業収益は前期を36億30百万円上回る936億38百万円となりました。

一方、連結営業費用は、営業収益の増加に伴う作業直接費の増加はありましたが、減価償却費の減少もあり、その他の経費の圧縮にも努めました結果、営業収益の伸び率を下回ったことから、連結営業利益は前期に比し、5億96百万円増の51億15百万円、また連結経常利益は、前期を6億60百万円上回る45億95百万円となりました。

また連結当期純利益は、資産効率向上のために投資有価証券等の売却を行い9億31百万円を特別利益に計上する一方で、より厳格な資産評価等を行い、圧縮記帳対象資産に係る過年度要償却額17億6百万円のほか連結会社間取引に係る過年度の未実現利益の要修正額1億49百万円や減損会計の早期適用に伴う減損損失88百万円、また既存施設の再開発に伴う除却損・解体費用4億21百万円など、合計で25億32百万円の特別損失を計上した結果、前期比3億79百万円減の19億2百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

(イ) 物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、顧客企業の継続的な在庫圧縮の動きもあり、倉庫部門はほぼ前期並みで推移いたしました。運送部門では、輸出入貨物の増加や積極的な営業展開により航空貨物運送が伸びたほか、コンテナ運送を中心として国内運送業務が好調に推移いたしました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、輸出入貨物の活発な動きにより、コンテナターミナル作業、コンテナ運送がともに前期に引き続き回復傾向を示しました。

また海外現地法人による物流サービスや3国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においては、米国、東南アジアにおける倉庫部門の伸びや日本とアジア地域間の物資の活発な動きにより、前期を上回りました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は860億44百万円（前期比37億96百万円増）となり、営業利益は36億51百万円（前期比4億90百万円増）となりました。

(ロ) 不動産事業

不動産賃貸業務は、主要な賃貸ビルはフル稼働しておりますが、跡地再開発に伴う駐車場営業の終了や、料金改訂等の影響もあり、その営業収益は、80億9百万円(前期比1億51百万円減)、営業利益は、44億43百万円(前期比1億56百万円減)となりました。

*上記カッコ内の前期比は、当期からセグメントの事業区分及び営業費用の配賦方法の変更を行っておりますので、当期と、前期に当期の方法を適用して算出したものとの比較数値となっております。この算出結果は、セグメント情報連 - 30ページの(参考)前連結会計年度をご参照下さい。

(3) 所在地別セグメントの概況

(イ) 日本

日本国内では、輸出入貨物の堅調な荷動きによるコンテナターミナル作業、コンテナ運送を中心とする港湾運送部門の持ち直しや一般貨物運送や航空貨物運送などの運送部門の増収等により、本地域の営業収益は812億37百万円(前期比23億3百万円増)、営業利益は73億2百万円(前期比4億72百万円増)となりました。

(ロ) その他の地域

その他の地域においては、米国、アジア地域において主に電機、電子部品等のメーカーの貨物が活発な荷動きを示し、その営業収益は153億19百万円(前期比14億87百万円増)となり、営業利益は荷動きの回復に加え、前期に実施したリストラ効果も寄与して、7億91百万円(前期比2億81百万円増)となりました。

(4) 当期の当社利益配分について

当期の利益配分につきましては、期末配当は前期より1円増の1株当たり4円とし、中間配当金(3円)と合わせて、年間で前期より1円増の7円とする予定でございます。

2. 次期の見通し

わが国経済は、昨年後半からやや弱含みで推移しており、現状なお企業収益の改善は継続し、設備投資や雇用情勢も比較的堅調な動きを示しているものの、原油価格など原材料価格の急激な上昇や世界経済の牽引役となっている米国、中国経済の変動等によっては、なお下振れする可能性もあるものと思われま

す。また本年4月に発生した中国主要都市におけるデモなどの民衆の反日行動は、日々緊密さと重要度を増しているわが国と中国との間の経済面への波及が懸念されます。

こうした状況の中、次期の見通しにつきましては、物流事業では、既存倉庫の建替えによる一時的な売上減はありますが、レコードセンターのフル稼働やBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業務の積極的な展開、輸出入貨物の活発な荷動きの継続による港湾運送や国際輸送業務の拡大により、堅調な推移を予想しております。

一方、不動産事業につきましては、既存オフィスビルの大規模修繕工事の実施や、一部料金の改訂等により減益が見込まれます。

全体として次期の連結業績は、物流事業の拡大と継続的なコスト削減が寄与し、営業収益940億円(中間期470億円)、営業利益55億円(中間期26億円)、経常利益49億円(中間期23億円)、当期純利益29億円(中間期13億円)と予想しております。また、次期の当社業績につきましては、営業収益740億円(中間期370億円)、営業利益37億円(中間期18億円)、経常利益32億円(中間期16億円)、当期純利益19億円(中間期8億円)と予想しております。

財政状態

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期末の連結総資産は、借入金の返済や圧縮記帳対象資産に係る過年度要償却額の一括償却等による固定資産の減少の結果等により、前期末比7億84百万円減少し、1,092億77百万円になりました。

連結株主資本は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比12億3百万円増の528億71百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー - の状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、88億40百万円の収入となり、売掛債権流動化の実施や実質的な当期純利益の増加等により、前期を19億37百万円上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出等により47億75百万円の純支出（前期比1億79百万円支出増）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があったものの、借入金の約定返済等により、34億71百万円の純支出（前期比46億82百万円支出減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より6億12百万円増の67億15百万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ当期並みを予定しております。設備投資は約100億円を予定し、所要資金は内部留保及び借入等により調達する予定です。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	43.3	44.0	46.9	48.4
時価ベースの株主資本比率(%)	31.1	30.7	47.2	51.5
債務償還年数(年)	6.0	4.7	4.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	8.7	8.2	13.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

当社グループは、日本、北米、欧州、北東アジア、東南アジアを中心に物流事業を行い、また日本において不動産事業を行っておりますが、これらの事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 経済環境の変化

当社グループの主たる事業である物流事業において、荷動きは、世界各国の景気動向の影響を受けますし、また社会情勢の不安定化によって影響を被る可能性があります。特に、主要な輸出入国である北米、欧州、日本、中国及び東南アジアの景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、在庫の減少、域内運送の減少、国際間輸送の減少や価格競争の激しいマーケットにおける収受料金の下落を招く可能性があります。

また、不動産事業においては、物件が首都圏に位置しており、特に首都圏の賃貸オフィス市場の需給バランスや市況動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 公的規制の変化

当社グループは、事業を展開しております各国において、事業・投資の許可を始め、保管、作業、運送、通商、独占禁止、租税、為替管理、環境、各種安全管理等の法的規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があります。また、遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、事業及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの物流事業の売上の内、国際間輸送では、US\$建ての海上運賃、航空運賃が多くを占めております。従いまして、円建ての連結損益計算書では、円高は売上高の減少となります。

また、海外の連結子会社の売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円貨換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、計上する円貨換算額が変動する可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州、中国を始めとする北東アジア及び東南アジアで事業活動を行っておりますが、これらの地域への進出には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

予期できない法律または規制の変更

事業活動に不利な政治または経済要因の発生

未整備な社会インフラによる影響

税制等の変更

戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱

(5) 災害や社会インフラの障害等の発生

当社グループでは、災害の発生等に備えて損害を最小限に留めるために、日常点検・整備の実施、発生時の対応マニュアルの作成・更新、事前の訓練等必要な措置を講じておりますが、地震、風水害等の災害の発生、あるいは停電、通信回線の不通等の障害の発生による被害を完全に防止できる保証はありません。これらの被害が発生した場合、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、情報システム技術を利用して、顧客に物流情報等を提供しておりますが、災害、障害、あるいは事故、犯罪等の発生により、これらの情報提供サービスに支障が発生する可能性があります。

(6) 顧客等の情報管理

当社グループは、物流業務あるいはBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務において、顧客等の情報を取扱っております。

当社グループ会社では、情報管理が適切に行われている事業者として、財団法人日本品質保証機構より「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」登録証を受けたほか、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の使用許可証の交付を受けるなど、情報セキュリティ管理体制の維持・向上、コンプライアンスの強化、社員教育の徹底を図り、リスク発生を予防する一方で、リスク発生時の影響を軽減する対応策を講じております。

しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。

(7) 金利の変動

当社グループは、海外におきましては、事業リスクを軽減するためにノン・アセット型の事業展開を中心にしております。一方、日本におきましては、物流という社会インフラを支える企業の使命として、安定的に事業を継続するために、必要な設備の新規投資や更新を行っております。有利子負債の適正水準維持に努めるとともに、必要な設備資金及び運転資金は主として外部借入により調達しております。

固定金利による長期の安定的な資金調達を中心としておりますが、一部の変動金利で調達している資金につきましては金利変動の影響を受けることとなります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動

当社は、平成 17 年 3 月期に減損会計の早期適用を行い、88 百万円の損失計上を行いました。今後、保有資産の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損が発生する可能性があります。

また、投資有価証券に関しましても、時価のある有価証券につきましては時価が 30%以上下落した場合に減損計上し、時価のない有価証券につきましては当該会社の純資産価額が 50%以上下落した場合に減損処理しておりますので、将来の株式市場の変化または投資先の財務状況の悪化により減損が発生する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が見積数値と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来の各事業年度の費用及び債務に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成 13 年 3 月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって定期的に認識しております。

従いまして、割引率の低下、運用利回りの悪化、あるいは信託株式の時価の低下は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

5. 財政状態及び経営成績の分析

文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成17年5月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は日本の証券取引法の規定に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び評価を行わなければなりません。経営陣は、貸倒れ、有価証券、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や現在の状況に応じ、合理的と考えられる基準・要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断基礎となります。但し、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式があります。当社は、公開会社については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に減損を行います。非公開会社については当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損を計上しております。将来の株式市場の悪化または投資先の財務状態の悪化により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の退職金見込み額、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率などが含まれます。

割引率は、日本の国債の市場利回りを基礎に、従業員の在籍年数を勘案して算出しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待収益率の加重平均に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成 13 年 3 月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

当連結会計年度においては、数理計算上の差異の償却額が 5 7 百万円の利益として計上されております。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度は、景気の回復基調が一定しないなか、事業環境は全般的に厳しい状況で推移しましたが、営業収益は前会計年度に比べ 4.0%増収の 9 3 6 億 3 8 百万円、営業利益は 13.2%増益の 5 1 億 1 5 百万円、経常利益は 16.8%増益の 4 5 億 9 5 百万円、当期純利益は厳格な資産評価に伴う特別損失の計上により 16.6%減益の 1 9 億 2 百万円となりました。

為替変動の影響

当連結会計年度の外国為替平均換算レートは、主な通貨である対米ドルが前連結会計年度に比べ 8 円 05 銭円高の 108 円 00 銭となり、この為替レートの変動により、営業収益は 1 0 億 2 3 百万円減少したと試算されます。

営業収益

営業収益は前連結会計年度に比べ、3 6 億 3 0 百万円 (4.0%) 増収の 9 3 6 億 3 8 百万円となりました。国内の営業収益は前連結会計年度に比べ、2 3 億 3 百万円 (2.9%) 増収の 8 1 2 億 3 7 百万円、海外の営業収益は前連結会計年度に比べ、1 4 億 8 7 百万円 (10.8%) 増収の 1 5 3 億 1 9 百万円、消去額は 1 億 6 0 百万円増の 2 9 億 1 8 百万円となりました。

セグメント別では、物流事業全体で、事業区分の変更による影響を排除した実質ベースにおいて、営業収益は前連結会計年度に比べ 3 7 億 9 6 百万円 (4.6%) 増収の 8 6 0 億 4 4 百万円となりました。

不動産事業におきましては、同じく実質ベースで、営業収益は前連結会計年度に比べ 1 億 5 1 百万円 (1.8%) 減収の 8 0 億 9 百万円となりました。

役務等原価、販売費及び一般管理費

役務等原価は営業収益の増加に伴い、前期より 3 0 億 3 3 百万円 (3.8%) 増加し、8 2 2 億 4 5 百万円となりました。減価償却費の経年による負担軽減もあり、営業収益に対する役務等原価の比率は 0.2 ポイント低下して 87.8%となっております。

販売費及び一般管理費は、前期とほぼ同額の 6 2 億 7 7 百万円となりました。給料手当の減少があったものの、外形標準課税の導入などにより一般管理費が増加したことによるものです。

営業利益

営業利益は、主として営業収益の増加、営業利益率の改善により、前連結会計年度に比べ、5 億 9 6 百万円 (13.2%) 増益の 5 1 億 1 5 百万円となりました。

物流事業の営業利益は、海外子会社の寄与もあり、事業区分及び営業費用の配賦方法の変更による影響を排除した実質ベースにおいて、4 億 9 0 百万円 (15.5%) 増益の 3 6 億 5 1 百万円となりました。不動産事業の営業利益は、箱崎ビルの大規模修繕工事に伴う減価償却費増等の要因もあり、同じく実質ベースで 1 億 5 6 百万円 (3.4%) 減益の 4 4 億 4 3 百万円となりました。全社費用は、退職給付債務の数理計算上の差異償却額の減少等により、同じく実質ベースで 2 億 6 4 百万円減の 2 9 億 7 8 百万円となりました。

営業外収益 (費用)

営業外収益 (費用) は前連結会計年度の 5 億 8 3 百万円の費用 (純額) から、5 億 1 9 百万円の費用 (純額) となりました。

受取利息・配当金から支払利息を差し引いた純額は、前期の 6 億 7 7 百万円の費用に対し、当期は 4 億 8 8 百万円の費用に、1 億 8 8 百万円減少しました。これは、借り換えに伴う固定金利の利率低下とグループ全体

の有利子負債を前期末の319億29百万円から291億90百万円に27億38百万円圧縮した効果により
ます。

また、持分法による投資利益は、前期の1億50百万円に対し、当期は81百万円に、68百万円減少いた
しました。これは、前期は持分法適用会社において土地収用に伴う特別利益が計上されていたことにより
ます。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加、営業外収益（費用）の改善により、前連結会計年度に比べ、6億60百万
円（16.8%）増益の45億95百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益（損失）は前連結会計年度の1億21百万円の損失（純額）から、16億円の損失（純額）とな
りました。

当社グループでは、資産の有効利用を目的として、収益への貢献が低い固定資産や株式の売却等を進め
ており、当連結会計年度では9億31百万円の特別利益を計上しております。一方で、より厳格な資産評価を行
い、圧縮記帳対象資産に係る過年度の要償却額17億6百万円のほか、連結会社間取引に係る過年度の未実現利
益の要修正額1億49百万円、減損会計の早期適用に伴う減損損失88百万円、既存施設の再開発に伴う除却損
・解体費用4億21百万円など合計25億32百万円の特別損失を計上しております。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、経常利益は増加しましたが、特別損失（純額）により、前連結会計年度に
比べ、8億19百万円（21.5%）減益の29億95百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は、前連結会計年度の38.4%から4.1%下降し、日
本の法定実効税率40.7%より6.4%低い34.3%となりました。

税率下降の理由は、日本よりも税率の低い海外子会社の利益の、連結業績に与える影響が前期よりも
大きくなったことによるものです。

少数株主利益

少数株主利益は、MITSUI SOKO(THAILAND)CO.,LTD.ほかの少数株主に帰属する利益からなり、前
連結会計年度の65百万円に対し、当連結会計年度は64百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の22億82百万円に対し、3億79百万円（16.6%）減益となり、当
連結会計年度は19億2百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の16円23銭に対し、2円87銭減少し、当連結会計年度は
13円36銭となりました。

（3）流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し19億37百万円のキャッシュ・イン増とな
り、当連結会計年度は88億40百万円の資金収入（純額）となりました。これは、法人税等の負担増があ
りましたが、非資金取引である前期損益修正損や除却損の計上により税金等調整前当期純利益は減少した
ものの営業利益は増加していたこと、一時休止していた売掛債権流動化を再開したことにより売掛債権が
減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し1億79百万円キャッシュ・アウト増とな
り、当連結会計年度は47億75百万円の資金支出（純額）となりました。これは、固定資産の取得による
支出が

前期とほぼ同水準であったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し46億82百万円キャッシュ・アウト減となり、当連結会計年度は34億71百万円の資金支出（純額）となりました。これは、当期の社債償還及び借入金約定返済資金として新たな社債を発行したことによります。

これらの活動の結果に、為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円貨換算額に与えた影響、連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加などを加えて、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の61億2百万円から6億12百万円増加し、67億15百万円となりました。

契約債務

平成17年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

当社グループの第三者に対する保証は、同業者で共同出資している流通センターの銀行借入等に対する債務保証、従業員に対する銀行の住宅ローンに関する債務保証などであり、保証した借入金の債務不履行が保証契約期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。平成17年3月31日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計額は63億69百万円であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。この内、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、当社及び金融子会社が調達しております。これに対して、倉庫施設などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。平成17年3月31日現在、長期借入金の残高は228億17百万円であり、この他に平成21年5月償還の無担保社債50億円があります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力、及び55億円の実行を確約していない未使用の借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前期比 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	6,775		6,151		624
受取手形及び営業未収金	15,292		16,132		840
有 価 証 券	-		39		39
繰延税金資産	903		796		107
そ の 他	2,623		1,893		730
貸倒引当金	35		31		4
流動資産合計	25,559	23.4	24,982	22.7	577
固 定 資 産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	41,265		42,243		978
機械装置及び運搬具	2,488		2,486		1
土 地	12,425		12,549		124
建設仮勘定	505		1,327		821
そ の 他	2,475		1,653		822
有形固定資産合計	59,160	54.1	60,260	54.7	1,099
2.無形固定資産	4,716	4.3	4,608	4.2	108
3.投資その他の資産					
投資有価証券	16,585		16,666		81
長期貸付金	243		190		53
繰延税金資産	842		1,232		390
そ の 他	2,169		2,143		26
貸倒引当金	0		22		21
投資その他の資産合計	19,840	18.2	20,210	18.4	370
固定資産合計	83,718	76.6	85,079	77.3	1,361
資 産 合 計	109,277	100.0	110,062	100.0	784

単位：百万円

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前期比 増減額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び営業未払金	8,309		8,338		29
短 期 借 入 金	1,372		3,125		1,753
1年内返済予定の長期借入金	5,352		5,756		404
1年内償還予定の社債	-		3,000		3,000
未 払 法 人 税 等	1,782		1,245		537
賞 与 引 当 金	1,486		1,450		36
そ の 他	5,977		3,810		2,167
流 動 負 債 合 計	24,282	22.2	26,728	24.3	2,445
固 定 負 債					
社 債	5,000		-		5,000
長 期 借 入 金	17,465		20,046		2,581
繰 延 税 金 負 債	1,943		3,488		1,545
退 職 給 付 引 当 金	4,508		4,963		454
役 員 退 任 慰 労 引 当 金	567		475		92
そ の 他	1,157		1,203		46
固 定 負 債 合 計	30,642	28.1	30,177	27.4	465
負 債 合 計	54,924	50.3	56,905	51.7	1,980
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,481	1.3	1,488	1.4	6
(資 本 の 部)					
資 本 金	11,100	10.2	11,100	10.1	-
資 本 剰 余 金	5,563	5.1	5,563	5.0	0
利 益 剰 余 金	31,956	29.2	30,978	28.1	977
その他有価証券評価差額金	5,609	5.1	5,356	4.9	252
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,347	1.2	1,324	1.2	22
自 己 株 式	10	0.0	6	0.0	4
資 本 合 計	52,871	48.4	51,668	46.9	1,203
負債、少数株主持分及び資本合計	109,277	100.0	110,062	100.0	784

連結損益計算書

単位：百万円

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前期比 増減額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益		%		%	
保 管 料	11,720		11,534		186
倉 庫 荷 役 料	8,493		7,906		587
港 湾 作 業 料	20,957		20,201		755
運 送 料	28,720		27,608		1,111
不 動 産 収 入	7,774		7,932		157
そ の 他	15,971		14,824		1,147
営 業 収 益 合 計	93,638	100.0	90,007	100.0	3,630
役 務 等 原 価					
作 業 直 接 費	41,533		39,841		1,691
賃 借 料	6,236		6,278		42
減 価 償 却 費	4,052		4,211		159
給 料 手 当	13,259		13,049		209
そ の 他	17,164		15,830		1,334
役 務 等 原 価 合 計	82,245	87.8	79,211	88.0	3,033
営 業 総 利 益	11,392	12.2	10,795	12.0	596
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
減 価 償 却 費	599		663		64
報 酬 ・ 給 料 手 当	2,932		3,097		164
そ の 他	2,745		2,516		228
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	6,277	6.7	6,276	7.0	0
営 業 利 益	5,115	5.5	4,518	5.0	596
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	20		35		15
受 取 配 当 金	141		128		12
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	81		150		68
そ の 他	372		413		40
営 業 外 収 益 合 計	615	0.6	728	0.8	112
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	650		841		191
そ の 他	485		470		14
営 業 外 費 用 合 計	1,135	1.2	1,311	1.4	176
経 常 利 益	4,595	4.9	3,935	4.4	660
特 別 利 益					
投 資 有 価 証 券 売 却 益	904		594		310
固 定 資 産 売 却 益	15		443		427
火 災 保 険 金 収 入	-		530		530
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		1		1
そ の 他	10		105		94
特 別 利 益 合 計	931	1.0	1,675	1.8	743

単位：百万円

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前期比 増減額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
					金 額
特 別 損 失		%		%	
前期損益修正損	1,871		375		1,496
固定資産除却損	421		-		421
ソフトウェア除却損	112		320		208
減 損 損 失	88		-		88
ゴルフ会員権評価損	-		8		8
投資有価証券評価損	-		24		24
火 災 損 失	-		582		582
固定資産売却損	-		301		301
そ の 他	38		181		143
特別損失合計	2,532	2.7	1,796	2.0	735
税金等調整前当期純利益	2,995	3.2	3,814	4.2	819
法人税、住民税及び事業税	2,484		1,540		943
法人税等調整額	1,456		74		1,382
法人税等小計	1,027	1.1	1,466	1.6	438
少数株主利益	64	0.1	65	0.1	0
当期純利益	1,902	2.0	2,282	2.5	379

連結剰余金計算書

単位：百万円

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,563		5,563
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益		0		-
資本剰余金期末残高		5,563		5,563
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		30,978		29,409
利益剰余金増加高				
当期純利益		1,902		2,282
連結子会社増加に伴う増加高		-		143
小 計		1,902		2,425
利益剰余金減少高				
配 当 金		836		836
役 員 賞 与		20		20
(うち監査役賞与)		(1)		(1)
連結子会社増加に伴う減少高		68		-
小 計		924		856
利益剰余金期末残高		31,956		30,978

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,995	3,814
減価償却費		4,651	4,874
前期損益修正損		1,871	-
減損		88	-
連結調整勘定償却額		14	64
貸倒引当金の減少額		17	84
賞与引当金の増加又は減少()額		35	114
退職給付・役員退任慰労引当金の減少額		363	234
受取利息及び受取配当金		161	164
支払利息		650	841
為替差益		-	4
持分法による投資利益		81	150
有形固定資産売却益		18	144
投資有価証券売却益		904	594
有形固定資産除却損		295	20
無形固定資産除却損		117	321
投資有価証券評価損		3	24
ゴルフ会員権評価損		23	8
売上債権の増加()又は減少額		1,051	1,260
仕入債務の増加又は減少()額		193	662
その他の		1,218	840
小計		11,247	8,721
利息及び配当金の受取額		178	177
利息の支払額		638	843
法人税等の支払額		1,947	1,152
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,840	6,902
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,208	4,679
有形固定資産の売却による収入		60	801
無形固定資産の取得による支出		1,020	782
投資有価証券の取得による支出		88	1,398
連結子会社株式の取得による支出		21	0
投資有価証券の売却による収入		1,529	1,144
貸付けによる支出		84	20
貸付金の回収による収入		29	324
定期預金へ(から)の振替による支出()又は収入		12	3
その他の		39	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,775	4,595

単位：百万円

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		76	80
短期借入金の返済による支出		1,736	1,834
長期借入れによる収入		2,794	5,209
長期借入金の返済による支出		5,762	5,810
社債の発行による収入		5,000	-
社債の償還による支出		3,000	5,000
自己株式の取得による支出		4	0
少数株主からの払込による収入		-	37
配当金の支払額		836	836
その他		2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,471	8,154
現金及び現金同等物に係る換算差額		14	34
現金及び現金同等物の増加又は減少()額		578	5,881
現金及び現金同等物の期首残高		6,102	11,792
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		34	191
現金及び現金同等物の期末残高		6,715	6,102

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 48社

(主要な連結子会社名)

(株)ロジスティクスシステムズ アンド ソリューションズ、東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、MITSUI-SOKO (U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE.LTD.、MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE.LTD.、MITEX INTERNATIONAL(H.K.)LTD.、MITSUI-SOKO(EUROPE) B.V.

なお、三井倉庫エアフレート(株)、博多三倉物流(株)、FUZHOU MITEX LOGISTICS CO.,LTD.、MITSUI-SOKO(CHIANGMAI) CO.,LTD.、MITEX SHENZHEN LOGISTICS CO.,LTD.、MITEX QINGDAO LOGISTICS CO.,LTD.を重要性が増したことにより、また三井倉庫レコードセンター(株)を設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

名共サービス(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数 5社

(主要な持分法適用関連会社名)

森吉通運(株)、板橋商事(株)、上海華和国际儲運有限公司

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(名共サービス(株)他)及び関連会社((株)サン エリート他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(ニ) 当連結会計年度において、THAI CONTAINER DISTRIBUTION SERVICE CO., LTD.の保有株式の全てを売却したため、同社を持分法適用関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、全ての在外連結子会社23社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物:3~50年、機械装置及び運搬具:2~15年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(二) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、主として、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ホ) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ヘ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て、実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理方法の変更)

「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日) が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったため、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これによる税金等調整前当期純利益に与える影響は 8 8 百万円であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報 : 退職給付債務)

当社は、平成 17 年 4 月 1 日付で退職一時金制度を従来の最終給与比例制から職務階層に応じたポイント制へ移行すること、適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行すること、確定給付企業年金制度における年金受取期間の利息を現行の適格退職年金制度で定める 5.5% から 2.0% へ引き下げること等について、平成 16 年 11 月 25 日に労使合意に達しました。

これに伴い、当連結会計年度より、適格退職年金制度で未認識年金資産 7 億 2 0 百万円、退職一時金制度で過去勤務債務 (債務の減額) 2 億 2 0 百万円が発生し、過去勤務債務については労使合意日以降平均残存勤務期間年数 (13 年) による定額法で償却を開始いたしました。また、確定拠出年金制度への移行に関しては、翌期に特別利益として 2 億 5 1 百万円を計上する見込みであります。

注記事項

当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">85,211 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,675 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,726 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">12,073 百万円</p> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が 51 百万円あります。</p> <p>3. 偶発債務 他の会社の銀行借入等に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">5,320 百万円</p> <p>従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,049 百万円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">39 百万円</p> <p>5. 自己株式の数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 38,385 株</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前期損益修正損 圧縮記帳対象資産に係る過年度要償却額 1,706 百万円、連結会社間取引に係る過年度未実現利益要修正額 149 百万円等があります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">256 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">284 百万円</td> </tr> </table> <p>この他に撤去費用が 136 百万円あります。</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落しているため、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県川辺郡猪名川町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、物流事業資産については管理会計上の最小単位である収益管理単位で、不動産事業資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、軽井沢町の土地については不動産鑑定士の鑑定評価額を基にし、猪名川町の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により、それぞれ評価しております。</p>	有形固定資産	17,675 百万円	無形固定資産	15 百万円	投資有価証券	2,726 百万円	建物及び構築物	256 百万円	機械装置及び運搬具	3 百万円	その他	24 百万円	合計	284 百万円	場 所	用途	種類	減損損失	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円	兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">81,525 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,857 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,308 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">15,801 百万円</p> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が 50 百万円あります。</p> <p>3. 偶発債務 他の会社の銀行借入等に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">5,753 百万円</p> <p>従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,158 百万円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">28 百万円</p> <p>5. 自己株式の数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 25,642 株</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 特別利益「その他」及び特別損失「その他」 平成 15 年 10 月 25 日当社関西支社 大阪支店東大阪事務所内の倉庫(A 棟)にて発生した火災による寄託貨物に対する賠償等の金額 582 百万円が特別損失の「その他」に、及びこれに対応した火災保険金収入 530 百万円が特別利益の「その他」に、それぞれ含まれております。</p> <p>2. 前期損益修正損 当社の過年度の退任役員に対する未払年金額であります。</p>	有形固定資産	17,857 百万円	無形固定資産	141 百万円	投資有価証券	3,308 百万円
有形固定資産	17,675 百万円																																
無形固定資産	15 百万円																																
投資有価証券	2,726 百万円																																
建物及び構築物	256 百万円																																
機械装置及び運搬具	3 百万円																																
その他	24 百万円																																
合計	284 百万円																																
場 所	用途	種類	減損損失																														
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円																														
兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円																														
有形固定資産	17,857 百万円																																
無形固定資産	141 百万円																																
投資有価証券	3,308 百万円																																

当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																																																																																								
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,775 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>60 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の 期末残高</td> <td style="text-align: right;">6,715 百万円</td> </tr> </table> <p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">249 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">280 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,544 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,073 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">157 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">224 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,019 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,401 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">91 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>524 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">671 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">232 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;"><u>439 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">671 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">302 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">302 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">608 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;"><u>1,469 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,077 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;"><u>171 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,775 百万円	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	<u>60 百万円</u>	現金及び現金同等物の 期末残高	6,715 百万円	取得価額相当額		建物及び構築物	249 百万円	機械装置及び運搬具	280 百万円	その他	<u>1,544 百万円</u>	合 計	2,073 百万円	減価償却累計額相当額		建物及び構築物	157 百万円	機械装置及び運搬具	224 百万円	その他	<u>1,019 百万円</u>	合 計	1,401 百万円	期末残高相当額		建物及び構築物	91 百万円	機械装置及び運搬具	55 百万円	その他	<u>524 百万円</u>	合 計	671 百万円	未経過リース料期末残高相当額		1 年 内	232 百万円	1 年 超	<u>439 百万円</u>	合 計	671 百万円	支払リース料	302 百万円	減価償却費相当額	302 百万円	1 年 内	608 百万円	1 年 超	<u>1,469 百万円</u>	合 計	2,077 百万円	1 年 内	57 百万円	1 年 超	<u>171 百万円</u>	合 計	228 百万円	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,151 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>49 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の 期末残高</td> <td style="text-align: right;">6,102 百万円</td> </tr> </table> <p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">249 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">273 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,299 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,822 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">148 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>784 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,102 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>515 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">719 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">283 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;"><u>436 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">719 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">306 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">496 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;"><u>957 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,454 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;"><u>228 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">286 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,151 百万円	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	<u>49 百万円</u>	現金及び現金同等物の 期末残高	6,102 百万円	取得価額相当額		建物及び構築物	249 百万円	機械装置及び運搬具	273 百万円	その他	<u>1,299 百万円</u>	合 計	1,822 百万円	減価償却累計額相当額		建物及び構築物	148 百万円	機械装置及び運搬具	170 百万円	その他	<u>784 百万円</u>	合 計	1,102 百万円	期末残高相当額		建物及び構築物	100 百万円	機械装置及び運搬具	103 百万円	その他	<u>515 百万円</u>	合 計	719 百万円	未経過リース料期末残高相当額		1 年 内	283 百万円	1 年 超	<u>436 百万円</u>	合 計	719 百万円	支払リース料	306 百万円	減価償却費相当額	306 百万円	1 年 内	496 百万円	1 年 超	<u>957 百万円</u>	合 計	1,454 百万円	1 年 内	57 百万円	1 年 超	<u>228 百万円</u>	合 計	286 百万円
現金及び預金勘定	6,775 百万円																																																																																																																								
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	<u>60 百万円</u>																																																																																																																								
現金及び現金同等物の 期末残高	6,715 百万円																																																																																																																								
取得価額相当額																																																																																																																									
建物及び構築物	249 百万円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	280 百万円																																																																																																																								
その他	<u>1,544 百万円</u>																																																																																																																								
合 計	2,073 百万円																																																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																																																									
建物及び構築物	157 百万円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	224 百万円																																																																																																																								
その他	<u>1,019 百万円</u>																																																																																																																								
合 計	1,401 百万円																																																																																																																								
期末残高相当額																																																																																																																									
建物及び構築物	91 百万円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	55 百万円																																																																																																																								
その他	<u>524 百万円</u>																																																																																																																								
合 計	671 百万円																																																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																									
1 年 内	232 百万円																																																																																																																								
1 年 超	<u>439 百万円</u>																																																																																																																								
合 計	671 百万円																																																																																																																								
支払リース料	302 百万円																																																																																																																								
減価償却費相当額	302 百万円																																																																																																																								
1 年 内	608 百万円																																																																																																																								
1 年 超	<u>1,469 百万円</u>																																																																																																																								
合 計	2,077 百万円																																																																																																																								
1 年 内	57 百万円																																																																																																																								
1 年 超	<u>171 百万円</u>																																																																																																																								
合 計	228 百万円																																																																																																																								
現金及び預金勘定	6,151 百万円																																																																																																																								
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	<u>49 百万円</u>																																																																																																																								
現金及び現金同等物の 期末残高	6,102 百万円																																																																																																																								
取得価額相当額																																																																																																																									
建物及び構築物	249 百万円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	273 百万円																																																																																																																								
その他	<u>1,299 百万円</u>																																																																																																																								
合 計	1,822 百万円																																																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																																																									
建物及び構築物	148 百万円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	170 百万円																																																																																																																								
その他	<u>784 百万円</u>																																																																																																																								
合 計	1,102 百万円																																																																																																																								
期末残高相当額																																																																																																																									
建物及び構築物	100 百万円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	103 百万円																																																																																																																								
その他	<u>515 百万円</u>																																																																																																																								
合 計	719 百万円																																																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																									
1 年 内	283 百万円																																																																																																																								
1 年 超	<u>436 百万円</u>																																																																																																																								
合 計	719 百万円																																																																																																																								
支払リース料	306 百万円																																																																																																																								
減価償却費相当額	306 百万円																																																																																																																								
1 年 内	496 百万円																																																																																																																								
1 年 超	<u>957 百万円</u>																																																																																																																								
合 計	1,454 百万円																																																																																																																								
1 年 内	57 百万円																																																																																																																								
1 年 超	<u>228 百万円</u>																																																																																																																								
合 計	286 百万円																																																																																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

区 分	当連結会計年度 平成17年3月31日現在			前連結会計年度 平成16年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの						
株 式	2,978	12,434	9,456	3,292	12,315	9,023
債 券	35	35	0	1	1	-
そ の 他	42	61	19	92	112	20
小 計	3,055	12,531	9,476	3,385	12,429	9,043
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの						
株 式	0	0	0	9	8	0
債 券	17	16	0	51	50	0
小 計	18	17	0	60	59	1
合 計	3,073	12,549	9,475	3,446	12,489	9,042

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

当連結会計年度 平成17年3月31日現在			前連結会計年度 平成16年3月31日現在		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
1,289	857	-	1,094	594	0

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

単位：百万円

	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,867	2,842

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度において、非上場株式について3百万円の減損処理を行っております。

なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
(税効果会計関係)		(税効果会計関係)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	3,625 百万円	退職給付引当金	4,002 百万円
賞与引当金	584 百万円	賞与引当金	585 百万円
有形固定資産	655 百万円	有形固定資産	555 百万円
繰越欠損金	393 百万円	繰越欠損金	336 百万円
ゴルフ会員権	227 百万円	ゴルフ会員権	223 百万円
役員退職慰労引当金	231 百万円	役員退職慰労引当金	193 百万円
その他	654 百万円	その他	465 百万円
繰延税金資産小計	6,372 百万円	繰延税金資産小計	6,362 百万円
評価性引当額	422 百万円	評価性引当額	383 百万円
繰延税金資産合計	5,949 百万円	繰延税金資産合計	5,979 百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	3,856 百万円	その他有価証券評価差額金	3,680 百万円
固定資産圧縮積立金	930 百万円	固定資産圧縮積立金	1,687 百万円
退職給付信託設定益	1,276 百万円	退職給付信託設定益	2,009 百万円
その他	83 百万円	その他	61 百万円
繰延税金負債合計	6,147 百万円	繰延税金負債合計	7,439 百万円
繰延税金負債の純額	197 百万円	繰延税金負債の純額	1,459 百万円

当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割	1.3%	住民税均等割	1.1%
IT 投資促進減税による税額控除	1.7%	IT 投資促進減税による税額控除	2.6%
在外連結子会社の税率差異	3.5%	在外連結子会社の税率差異	2.4%
その他	2.6%	その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	379 円 06 銭	1 株当たり純資産額	370 円 53 銭
1 株当たり当期純利益金額	13 円 36 銭	1 株当たり当期純利益金額	16 円 23 銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
当期純利益 (百万円)	1,902	2,282
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金) (うち優先株式の配当)	40 (40) (0)	20 (20) (0)
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	1,862	2,262
普通株式の期中平均株式数 (千株)	139,384	139,390

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(組替後)

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	82,075	7,932	90,007	-	90,007
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	173	228	401	(401)	-
計	82,248	8,160	90,408	(401)	90,007
営業費用	79,087	3,561	82,648	2,840	85,488
営業利益	3,161	4,599	7,760	(3,242)	4,518

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	82,068	7,938	90,007	-	90,007
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	250	572	822	(822)	-
計	82,318	8,511	90,830	(822)	90,007
営業費用	79,340	4,110	83,451	2,037	85,488
営業利益	2,978	4,400	7,378	(2,860)	4,518
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	64,302	23,238	87,540	22,522	110,062
減価償却費	3,163	1,640	4,803	71	4,874
資本的支出	5,433	218	5,652	28	5,680

注(1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務

不動産事業 不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,860百万円であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は22,522百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

単位：百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	79,903	13,734	93,638	-	93,638
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	1,334	1,584	2,918	(2,918)	-
計	81,237	15,319	96,556	(2,918)	93,638
営業費用	73,934	14,527	88,462	60	88,522
営業利益	7,302	791	8,094	(2,978)	5,115
. 資産	80,906	8,486	89,393	19,884	109,277

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,978百万円であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は19,884百万円であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

単位：百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	77,540	12,466	90,007	-	90,007
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	1,393	1,364	2,758	(2,758)	-
計	78,934	13,831	92,765	(2,758)	90,007
営業費用	72,103	13,321	85,424	63	85,488
営業利益	6,830	510	7,340	(2,821)	4,518
. 資産	79,729	8,023	87,753	22,309	110,062

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,821百万円であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は22,309百万円であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

単位：百万円

	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	13,734	13,734
・ 連 結 売 上 高	-	93,638
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.7%	14.7%

注（1）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（3）その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

単位：百万円

	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	12,466	12,466
・ 連 結 売 上 高	-	90,007
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.9%	13.9%

注（1）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（3）その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ



平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 11 日

上場会社名 三井倉庫株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9302

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田村 和男

問合せ先責任者 役職名 業務部長

氏名 碓 誠 TEL (03)6400-8006

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 11 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	72,730	3.0	3,507	4.1	2,985	7.4
16年3月期	70,626	4.0	3,369	6.1	2,780	13.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,001	32.1	6.90	-	2.0	3.1	4.1
16年3月期	1,474	11.3	10.44	-	3.0	2.9	3.9

(注) 期中平均株式数 17年3月期 139,384,928株 16年3月期 139,390,312株

会計処理の方法の変更 有(減損会計の早期適用)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	7.00	3.00	4.00	975	101.5	1.9
16年3月期	6.00	3.00	3.00	836	57.5	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	95,564	50,792	53.1	364.14
16年3月期	95,728	50,422	52.7	361.59

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 139,376,628株 16年3月期 139,389,371株

期末自己株式数 17年3月期 38,385株 16年3月期 25,642株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	37,000	1,800	1,600	800	3.50	-	-
通期	74,000	3,700	3,200	1,900	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円35銭

*本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料連 - 7ページを参照して下さい。

(個別財務諸表の概要添付資料)

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

単位：百万円

科目	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		前期比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,854		3,554		300
受取手形	189		170		19
営業未収金	9,525		10,786		1,261
前払費用	179		194		14
立替金	831		681		150
繰延税金資産	583		519		64
その他	1,133		204		929
貸倒引当金	6		10		3
流動資産合計	16,291	17.0	16,098	16.8	192
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	37,016		37,708		691
構築物	887		764		122
機械装置	1,245		1,236		8
車両運搬具	255		250		4
工具器具備品	2,156		1,304		852
土地	9,818		9,911		92
建設仮勘定	505		1,326		820
有形固定資産合計	51,885	54.3	52,501	54.9	616
2.無形固定資産					
借地権	2,409		2,431		22
ソフトウェア	2,133		1,826		307
その他	43		53		10
無形固定資産合計	4,586	4.8	4,311	4.5	274
3.投資その他の資産					
投資有価証券	14,898		14,880		18
関係会社株式	5,966		6,001		34
関係会社出資金	61		61		-
長期貸付金	20		-		20
従業員に対する長期貸付金	36		35		0
関係会社長期貸付金	833		885		52
不動産賃借保証金	1,068		1,063		4
その他	737		731		6
貸倒引当金	820		842		21
投資その他の資産合計	22,801	23.9	22,816	23.8	14
固定資産合計	79,273	83.0	79,629	83.2	355
資産合計	95,564	100.0	95,728	100.0	163

単位：百万円

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		前期比 増減額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
営 業 未 払 金	6,024		5,988		36
短 期 借 入 金	607		1,852		1,245
1年内返済予定の長期借入金	4,982		5,404		422
1年内償還予定の社債	-		3,000		3,000
未 払 金	1,265		429		835
未 払 費 用	304		291		13
未 払 法 人 税 等	1,435		942		492
前 受 金	315		296		19
預 り 金	2,752		1,219		1,533
賞 与 引 当 金	900		900		-
そ の 他	147		277		129
流 動 負 債 合 計	18,735	19.6	20,602	21.5	1,867
固 定 負 債					
社 債	5,000		-		5,000
長 期 借 入 金	15,359		17,642		2,282
繰 延 税 金 負 債	2,022		3,082		1,059
退 職 給 付 引 当 金	2,053		2,422		369
役 員 退 任 慰 労 引 当 金	494		407		87
長 期 預 り 金	808		802		5
そ の 他	298		346		47
固 定 負 債 合 計	26,036	27.3	24,702	25.8	1,334
負 債 合 計	44,772	46.9	45,305	47.3	533
(資 本 の 部)					
資 本 金	11,100	11.6	11,100	11.6	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	5,563	5.8	5,563	5.8	-
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0.0	-	-	0
資 本 剰 余 金 合 計	5,563	5.8	5,563	5.8	0
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	2,562	2.7	2,562	2.7	-
2. 任 意 積 立 金	19,895	20.8	19,266	20.1	629
配 当 準 備 積 立 金	(307)		(307)		(-)
特 別 償 却 積 立 金	(0)		(5)		(4)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	(2,293)		(2,459)		(165)
別 途 積 立 金	(17,294)		(16,494)		(800)
3. 当 期 未 処 分 利 益	6,181	6.5	6,665	7.0	484
利 益 剰 余 金 合 計	28,639	30.0	28,494	29.8	145
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,499	5.7	5,270	5.5	229
自 己 株 式	10	0.0	6	0.0	4
資 本 合 計	50,792	53.1	50,422	52.7	369
負 債 資 本 合 計	95,564	100.0	95,728	100.0	163

(2) 損益計算書

単位：百万円

期 別 科 目	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前期比 増減額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営業収益		%		%	
保管料	8,870		8,730		139
倉庫荷役料	4,837		4,709		127
港湾作業料	14,927		14,320		607
上屋保管料	699		694		5
運送料	22,775		21,697		1,077
不動産賃貸料	-		9,992		9,992
不動産収入	7,942		-		7,942
その他の他	12,677		10,481		2,195
営業収益合計	72,730	100.0	70,626	100.0	2,103
役務等原価					
作業直接費	37,200		35,385		1,815
賃借料	4,761		4,855		93
減価償却費	3,314		3,488		173
租税公課	1,415		1,413		1
給料手当	4,440		4,609		169
賞与引当金繰入額	699		731		31
退職給付引当金繰入額	405		425		20
福利厚生費	815		846		30
その他の他	11,653		11,085		568
役務等原価合計	64,706	89.0	62,841	89.0	1,865
営業総利益	8,023	11.0	7,784	11.0	238
販売費及び一般管理費					
給料手当	1,634		1,485		148
賞与引当金繰入額	200		168		31
退職給付引当金繰入額	24		306		282
役員退任慰労引当金繰入額	88		62		26
福利厚生費	295		273		22
電算費	666		738		71
減価償却費	637		645		8
地代家賃	54		44		10
その他の他	913		689		223
販売費及び一般管理費合計	4,515	6.2	4,415	6.2	100
営業利益	3,507	4.8	3,369	4.8	137
営業外収益					
受取利息	12		28		16
受取配当金	222		163		58
その他の他	166		178		11
営業外収益合計	401	0.6	371	0.5	30
営業外費用					
支払利息	500		592		91
社債利息	65		112		46
その他の他	357		256		101
営業外費用合計	923	1.3	960	1.4	36
経常利益	2,985	4.1	2,780	3.9	204

単位：百万円

期 別 科 目	当事業年度		前事業年度		前期比 増減額
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
特別利益		%		%	
投資有価証券売却益	857		591		266
関係会社株式売却益	89		-		89
固定資産売却益	15		228		212
貸倒引当金戻入益	-		1,038		1,038
火災保険金収入	-		530		530
その他	-		105		105
特別利益合計	963	1.3	2,494	3.5	1,531
特別損失					
前期損益修正損	1,629		375		1,253
固定資産除却損	408		-		408
ソフトウェア除却損	112		320		208
減損損失	88		-		88
関係会社株式評価損	-		1,000		1,000
火災損失	-		582		582
固定資産売却損	-		370		370
ゴルフ会員権評価損	-		2		2
投資有価証券評価損	-		24		24
その他	30		131		100
特別損失合計	2,269	3.1	2,808	3.9	538
税引前当期純利益	1,678	2.3	2,466	3.5	787
法人税、住民税及び事業税	1,959	2.7	1,138	1.6	820
法人税等調整額	1,281	1.8	146	0.2	1,134
法人税等小計	677	0.9	991	1.4	314
当期純利益	1,001	1.4	1,474	2.1	473
前期繰越利益	5,598		5,609		11
中間配当額	418		418		0
当期末処分利益	6,181		6,665		484

(3) 利益処分案

単位：百万円

科 目	当事業年度 平成 17 年 3 月期	前事業年度 平成 16 年 3 月期
当期末処分利益	6,181	6,665
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	1,040	165
特別償却積立金取崩額	0	4
合 計	7,222	6,836
利益処分量		
配 当 金	557	418
(1 株につき 4 円)		
役 員 賞 与 金	40	20
(うち監査役賞与金)	(3)	(1)
任 意 積 立 金	1,000	800
別 途 積 立 金	(1,000)	(800)
次期繰越利益	5,625	5,598

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び車両運搬具：2～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(イ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

(ニ) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議及び決裁手続を経て実施しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

会計処理方法の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったため、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これによる税引前当期純利益に与える影響は 8 8 百万円であります。

表示方法の変更

(損益計算書)

従来、物流施設等の賃貸収入を「不動産賃貸料」に含めて表示しておりましたが、管理会計システムの構築に伴い、不動産事業の業績をよりの確に表現できる集計単位に見直すとともに、部門別収益と勘定科目の対応を明確にすることとした結果、当事業年度より営業収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度より「不動産賃貸料」を「不動産収入」として表示しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「不動産収入」は 1 8 億 6 7 百万円少なく、営業収益の「その他」が同額多く表示されております。

追加情報

(退職給付債務)

当社は、平成 17 年 4 月 1 日付で退職一時金制度を従来の最終給与比例制から職務階層に応じたポイント制へ移行すること、適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行すること、確定給付企業年金制度における年金受取期間の利息を現行の適格退職年金制度で定める 5.5% から 2.0% へ引き下げることに等について、平成 16 年 11 月 25 日に労使合意に達しました。

これに伴い、当期より、適格退職年金制度で未認識年金資産 7 億 2 0 百万円、退職一時金制度で過去勤務債務(債務の減額) 2 億 2 0 百万円が発生し、過去勤務債務については労使合意日以降平均残存勤務期間年数(13 年)による定額法で償却を開始いたしました。また、確定拠出年金制度への移行に関しては、翌年に特別利益として 2 億 5 1 百万円を計上する見込みであります。

注記事項

当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日												
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 77,133 百万円</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債 営業未収金 492 百万円 営業未払金 1,889 百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 15,950 百万円 投資有価証券 2,726 百万円 担保付債務 11,171 百万円 この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が 51 百万円あります。</p> <p>4. 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 6,864 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,049 百万円</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 14 百万円</p> <p>6. 自己株式 普通株式 38,385 株 10 百万円</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 関係会社との取引 作業直接費 15,462 百万円 受取利息 2 百万円 受取配当金 77 百万円</p> <p>2. 前期損益修正損 圧縮記帳対象資産に係る過年度要償却額 1,613 百万円等であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳 建 物 235 百万円 工具器具備品 21 百万円 構 築 物 12 百万円 そ の 他 3 百万円 合 計 272 百万円 この他に撤去費用が 135 百万円あります。</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落しているため、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県川辺郡猪名川町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、物流事業資産については管理会計上の最小単位である収益管理単位で、不動産事業資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。 なお、当該資産の回収可能価額は、軽井沢町の土地については不動産鑑定士の鑑定評価額を基にし、猪名川町の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により、それぞれ評価しております</p>	場 所	用途	種類	減損損失	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円	兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 73,936 百万円</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債 営業未収金 565 百万円 営業未払金 1,717 百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 16,565 百万円 投資有価証券 3,308 百万円 担保付債務 14,800 百万円 この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が 50 百万円あります。</p> <p>4. 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 7,736 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,158 百万円</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 7 百万円</p> <p>6. 自己株式 普通株式 25,642 株 6 百万円</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 関係会社との取引 作業直接費 15,067 百万円 受取利息 6 百万円 受取配当金 39 百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容 工具器具備品 0 百万円 土 地 227 百万円 合 計 228 百万円</p> <p>3. 固定資産売却損の内容 建 物 54 百万円 車両運搬具 0 百万円 土 地 315 百万円 合 計 370 百万円</p>
場 所	用途	種類	減損損失										
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円										
兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円										

当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																																																																												
<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>工 具 器 具 備 品</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,270 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,293 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>工 具 器 具 備 品</u></td> <td style="text-align: right;"><u>825 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">841 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>工 具 器 具 備 品</u></td> <td style="text-align: right;"><u>445 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">451 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">161 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1 年 超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>289 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">451 百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">206 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">206 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1 年 超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>144 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">192 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1 年 超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>171 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		機 械 装 置	4 百万円	車 両 運 搬 具	18 百万円	<u>工 具 器 具 備 品</u>	<u>1,270 百万円</u>	合 計	1,293 百万円	減価償却累計額相当額		機 械 装 置	3 百万円	車 両 運 搬 具	12 百万円	<u>工 具 器 具 備 品</u>	<u>825 百万円</u>	合 計	841 百万円	期末残高相当額		機 械 装 置	0 百万円	車 両 運 搬 具	5 百万円	<u>工 具 器 具 備 品</u>	<u>445 百万円</u>	合 計	451 百万円	未経過リース料期末残高相当額		1 年 内	161 百万円	<u>1 年 超</u>	<u>289 百万円</u>	合 計	451 百万円	支払リース料	206 百万円	減価償却費相当額	206 百万円	1 年 内	48 百万円	<u>1 年 超</u>	<u>144 百万円</u>	合 計	192 百万円	1 年 内	57 百万円	<u>1 年 超</u>	<u>171 百万円</u>	合 計	228 百万円	<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>工 具 器 具 備 品</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,037 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,060 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>工 具 器 具 備 品</u></td> <td style="text-align: right;"><u>629 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">639 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>工 具 器 具 備 品</u></td> <td style="text-align: right;"><u>408 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">421 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">188 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1 年 超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>232 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">421 百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">197 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1 年 超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>192 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">241 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1 年 超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>228 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">286 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		機 械 装 置	4 百万円	車 両 運 搬 具	18 百万円	<u>工 具 器 具 備 品</u>	<u>1,037 百万円</u>	合 計	1,060 百万円	減価償却累計額相当額		機 械 装 置	2 百万円	車 両 運 搬 具	6 百万円	<u>工 具 器 具 備 品</u>	<u>629 百万円</u>	合 計	639 百万円	期末残高相当額		機 械 装 置	1 百万円	車 両 運 搬 具	11 百万円	<u>工 具 器 具 備 品</u>	<u>408 百万円</u>	合 計	421 百万円	未経過リース料期末残高相当額		1 年 内	188 百万円	<u>1 年 超</u>	<u>232 百万円</u>	合 計	421 百万円	支払リース料	197 百万円	減価償却費相当額	197 百万円	1 年 内	48 百万円	<u>1 年 超</u>	<u>192 百万円</u>	合 計	241 百万円	1 年 内	57 百万円	<u>1 年 超</u>	<u>228 百万円</u>	合 計	286 百万円
取得価額相当額																																																																																																													
機 械 装 置	4 百万円																																																																																																												
車 両 運 搬 具	18 百万円																																																																																																												
<u>工 具 器 具 備 品</u>	<u>1,270 百万円</u>																																																																																																												
合 計	1,293 百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																																																													
機 械 装 置	3 百万円																																																																																																												
車 両 運 搬 具	12 百万円																																																																																																												
<u>工 具 器 具 備 品</u>	<u>825 百万円</u>																																																																																																												
合 計	841 百万円																																																																																																												
期末残高相当額																																																																																																													
機 械 装 置	0 百万円																																																																																																												
車 両 運 搬 具	5 百万円																																																																																																												
<u>工 具 器 具 備 品</u>	<u>445 百万円</u>																																																																																																												
合 計	451 百万円																																																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																													
1 年 内	161 百万円																																																																																																												
<u>1 年 超</u>	<u>289 百万円</u>																																																																																																												
合 計	451 百万円																																																																																																												
支払リース料	206 百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	206 百万円																																																																																																												
1 年 内	48 百万円																																																																																																												
<u>1 年 超</u>	<u>144 百万円</u>																																																																																																												
合 計	192 百万円																																																																																																												
1 年 内	57 百万円																																																																																																												
<u>1 年 超</u>	<u>171 百万円</u>																																																																																																												
合 計	228 百万円																																																																																																												
取得価額相当額																																																																																																													
機 械 装 置	4 百万円																																																																																																												
車 両 運 搬 具	18 百万円																																																																																																												
<u>工 具 器 具 備 品</u>	<u>1,037 百万円</u>																																																																																																												
合 計	1,060 百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																																																													
機 械 装 置	2 百万円																																																																																																												
車 両 運 搬 具	6 百万円																																																																																																												
<u>工 具 器 具 備 品</u>	<u>629 百万円</u>																																																																																																												
合 計	639 百万円																																																																																																												
期末残高相当額																																																																																																													
機 械 装 置	1 百万円																																																																																																												
車 両 運 搬 具	11 百万円																																																																																																												
<u>工 具 器 具 備 品</u>	<u>408 百万円</u>																																																																																																												
合 計	421 百万円																																																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																													
1 年 内	188 百万円																																																																																																												
<u>1 年 超</u>	<u>232 百万円</u>																																																																																																												
合 計	421 百万円																																																																																																												
支払リース料	197 百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	197 百万円																																																																																																												
1 年 内	48 百万円																																																																																																												
<u>1 年 超</u>	<u>192 百万円</u>																																																																																																												
合 計	241 百万円																																																																																																												
1 年 内	57 百万円																																																																																																												
<u>1 年 超</u>	<u>228 百万円</u>																																																																																																												
合 計	286 百万円																																																																																																												

当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																		
<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">366 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,688 百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">201 百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">226 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">409 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">579 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,472 百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">860 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,276 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,774 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,911 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	366 百万円	退職給付引当金	2,688 百万円	役員退任慰労引当金	201 百万円	ゴルフ会員権	226 百万円	関係会社株式	409 百万円	その他	579 百万円	繰延税金資産合計	4,472 百万円	固定資産圧縮積立金	860 百万円	退職給付信託設定益	1,276 百万円	その他有価証券評価差額金	3,774 百万円	繰延税金負債合計	5,911 百万円	繰延税金負債の純額	1,439 百万円	<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">366 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,063 百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">165 百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">218 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">407 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">416 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,638 百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,574 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">2,009 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,617 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,201 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,563 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	366 百万円	退職給付引当金	3,063 百万円	役員退任慰労引当金	165 百万円	ゴルフ会員権	218 百万円	関係会社株式	407 百万円	その他	416 百万円	繰延税金資産合計	4,638 百万円	固定資産圧縮積立金	1,574 百万円	特別償却積立金	0 百万円	退職給付信託設定益	2,009 百万円	その他有価証券評価差額金	3,617 百万円	繰延税金負債合計	7,201 百万円	繰延税金負債の純額	2,563 百万円
賞与引当金	366 百万円																																																		
退職給付引当金	2,688 百万円																																																		
役員退任慰労引当金	201 百万円																																																		
ゴルフ会員権	226 百万円																																																		
関係会社株式	409 百万円																																																		
その他	579 百万円																																																		
繰延税金資産合計	4,472 百万円																																																		
固定資産圧縮積立金	860 百万円																																																		
退職給付信託設定益	1,276 百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	3,774 百万円																																																		
繰延税金負債合計	5,911 百万円																																																		
繰延税金負債の純額	1,439 百万円																																																		
賞与引当金	366 百万円																																																		
退職給付引当金	3,063 百万円																																																		
役員退任慰労引当金	165 百万円																																																		
ゴルフ会員権	218 百万円																																																		
関係会社株式	407 百万円																																																		
その他	416 百万円																																																		
繰延税金資産合計	4,638 百万円																																																		
固定資産圧縮積立金	1,574 百万円																																																		
特別償却積立金	0 百万円																																																		
退職給付信託設定益	2,009 百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	3,617 百万円																																																		
繰延税金負債合計	7,201 百万円																																																		
繰延税金負債の純額	2,563 百万円																																																		

(1株当たり情報)

当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額	364 円 14 銭
1株当たり当期純利益額	6 円 90 銭
	1株当たり純資産額 361 円 59 銭
	1株当たり当期純利益額 10 円 44 銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
当期純利益 (百万円)	1,001	1,474
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	40 (40)	20 (20)
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	961	1,454
期中平均株式数 (千株)	139,384	139,390

(重要な後発事象)

該当事項はありません。